

## IV 結論

バブル景気の終焉とともに低迷してきた日本では、今日に至っても就職状況の悪化が続いている。全国就職状況を見ると、平成2年には60%を超えていた就業率は平成17年には56%と落ち込んでいる。さらに失業率を見ると平成2年で3.0%だったものが、平成17年には6.0%と増加している。釧路市で見ると、就業率は平成2年で57.1%、平成17年には51.6%、失業率は平成2年で5.0%、平成17年で8.3%と全国と比べて就職状況は悪い。有効求人倍率を見ても、平成17年で全国は0.94、釧路市では0.45と大きく離れている。平成20年になってリーマンショックが起これば、全国的に有効求人倍率が減少、釧路市でも減少が見られ、それでも全国の水準には届いていない。

この状況で多大な被害を受けるのは中高年労働者である。中高年労働者は年齢的に扶養している家族がいる場合が多い。それは配偶者や子、年老いた両親である。仮に中高年労働者が失業したとして、これら扶養家族を養うことは難しい。だからといって新しい職場を見つけることは現状では困難である。

そこで私達は解決策としてソーシャル・ビジネスに注目した。ソーシャル・ビジネスは民間主体で行える取り組みである。福井県のモデルケースのように、地域の問題を解決し地域の人材から雇用を生み出すことが期待できる。現状でNPOが求めている人材は経験や知識にあふれたスタッフであり、中高年層も多く採用されている。しかしこの取り組みには大きな課題点が残されている。それは資金面の問題と給与面の問題である。資金調達のための環境整備は未だ不十分であり、給与面を見ても、現在はまだ民間企業の労働者の平均年収に達していない。

私達が提示したNPOによるソーシャル・ビジネスという取り組みは緒に就いたばかりであり、発展の余地があると考えられる。資金面、給与面の問題をどう解決していくかがこれからの課題である。そしてその地域に住む一人一人の「地域を良くしたい」という考えがソーシャル・ビジネスの活動を推し進めている。

雇用の創出をし、地域の問題を解決していくソーシャル・ビジネスという考え方は、これからの釧路市にとって重要になってくるだろうと私達は考える。これからもその動向に注目していく必要がある。

## 参考文献

[書籍]

谷本寛治(2006)『ソーシャルエンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社

[WEB]

釧路市産業振興部産業推進室『釧路市の経済活性化に向けた地域振興の現状と課題について』

<http://www.city.kushiro.hokkaido.jp/www/contents/1299655463794/files/6kushiroshi.pdf>

経済産業省/ソーシャル・ビジネス研究報告書

[http://www.meti.go.jp/press/20080403005/03\\_SB\\_kenkyukai.pdf](http://www.meti.go.jp/press/20080403005/03_SB_kenkyukai.pdf)

経済 BANK/北海道

<http://www.keizai-bank.com/shicho-ichiran/001.html>

ソーシャルビジネスネット/ソーシャルビジネスの現状/組織形態は？

<http://www.socialbusiness.jp/know/000042.html>

統計局ホームページ/国勢調査

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

ふくい県民活動センター/急傾斜地崩壊危険箇所緊急点検業務

[http://info.pref.fukui.jp/danken/npo/030\\_info\\_fukui/emergency-inspectionoutline.php](http://info.pref.fukui.jp/danken/npo/030_info_fukui/emergency-inspectionoutline.php)

北海道経済部労働局雇用労政課/就業率

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ksk/sougou/res/03/i06040802syuugyouritsu22.pdf>

NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査結果報告

<http://www.jil.go.jp/press/documents/040824.pdf>